

第2次

日光市スポーツ推進計画

～スポーツに親しめるまちを目指して～

令和8(2026)年3月

日光市教育委員会

目次

第1章 計画策定に当たって	1
第1節 計画策定の趣旨	
第2節 計画の位置付け	
第3節 計画の期間	
第2章 現状と課題	3
第1節 社会情勢の変化	
第2節 国・県の動向	
第3節 スポーツに関する市の現状	
第4節 第1次計画の評価	
第5節 市の課題	
第3章 計画の基本理念	20
第1節 基本理念	
第2節 基本目標	
第4章 計画の施策体系	21
第5章 施策における取組内容	22
第1節 スポーツ機会の充実	
第2節 スポーツ活動環境の充実	
第3節 スポーツを活用した地域振興	
第6章 計画の推進	30
第1節 計画の推進体制	
第2節 計画の進捗管理	
資料編	31

第1章 計画策定に当たって

第1節 計画策定の趣旨

日光市は、「スポーツの力で スポーツで未来へ」～“だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも”スポーツに親しみ、スポーツの力で未来を創造するまち～を基本理念として、平成28年3月に日光市スポーツ推進計画（計画期間：平成28年度から令和7年度まで。以下「第1次計画」という。）を策定し、令和4年3月の改訂を経て、スポーツ施策を推進してきました。

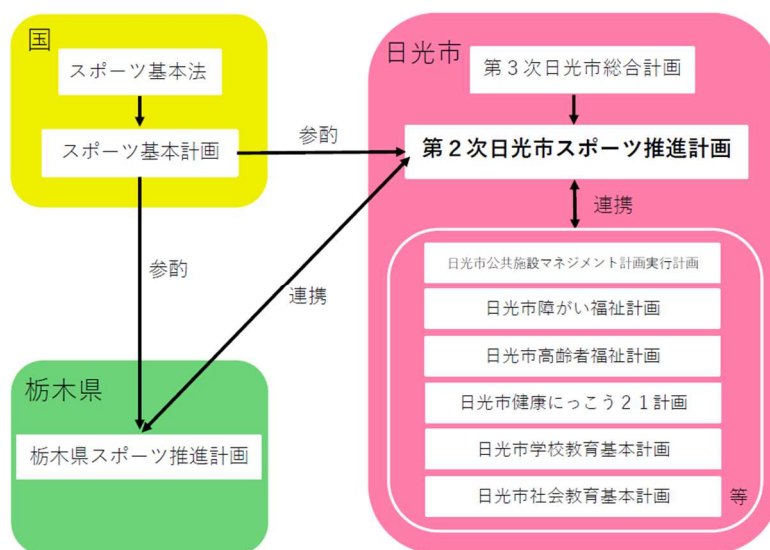
第1次計画の計画期間には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活様式が大きく変化し、市民のスポーツに対するニーズや考え方も多様化してきました。また、更なる人口の減少や少子高齢化も進み、競技人口やスポーツ関係団体の減少、スポーツ活動を支える市民の高齢化も顕著となっています。

こうした社会情勢やスポーツを取り巻く環境の変化等を踏まえ、今後の日光市のスポーツに関する施策や取組を総合的かつ計画的に実施するため、第2次日光市スポーツ推進計画（以下「本計画」という。）を策定します。

第2節 計画の位置付け

本計画は、スポーツ基本法第10条第1項に基づいて策定する本市におけるスポーツの推進に関する計画です。本計画を推進することにより、第3次日光市総合計画前期基本計画に掲げるスポーツ分野の施策目標である「いつまでも身近な地域でスポーツに親しめる環境づくり」の実現を目指します。

策定に当たっては、スポーツ基本法の理念に則り、国のスポーツ基本計画、栃木県のスポーツ推進計画をはじめ、関連する施策分野別計画との整合を図ります。



第3節 計画の期間

本計画の期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間とし、中間年度を目途に必要な応じて見直し等を行います。

	年度									
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
国	第3期 スポーツ 基本計画	第4期スポーツ基本計画（仮称）					第5期スポーツ基本計画（仮称）			
栃木県	栃木県スポーツ推進計画2030（仮称）					栃木県スポーツ推進計画2035（仮称）				
日光市	第3次日光市総合計画前期基本計画					第3次日光市総合計画後期基本計画				
	第2次日光市スポーツ推進計画									

第2章 現状と課題

第1節 社会情勢の変化

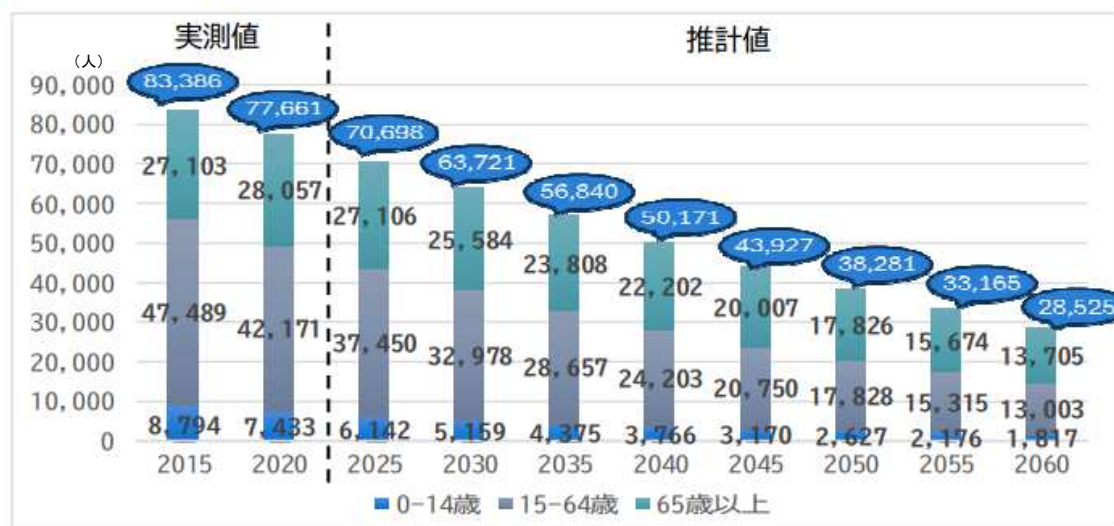
1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、スポーツ施設の利用制限、スポーツイベントの中止・規模縮小、学校体育・運動部活動の活動制限等が行われるなどスポーツ活動が制限されました。感染拡大により、週1回以上スポーツを実施する成人の割合やスポーツ施設の利用状況等は大きく落ち込みました。新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する5類感染症になりましたが、その時のスポーツ活動の落ち込みはいまだ回復に至っていません。

2 人口の減少

第3次日光市総合計画基本構想においては、総人口が令和7年の70,698人から令和17年には56,840人に減少することが推定されています。特に若い世代の減少により、学校部活動や団体競技を行えない、指導者となる人材がない等の課題が深刻になることが懸念されます。

《定住人口の見通し》



3 健康寿命の延伸

令和6年度の日光市の健康寿命(※)は、男性が78.4歳、女性が84.0歳となっています。国の健康寿命(※)は男性が79.7歳、女性が84.0歳となっており、女性は国と同等ですが、男性は1.3歳ほど短くなっています。健康寿命の延伸は、日光市健康にっこう21計画や日光市国民健康保険保健事業実施計画においても目的の一つとされています。

※ KDBシステム令和6年度健康スコアリングによる。

4 部活動の地域展開

近年の少子化の進行に加え、部活動加入率の低下も相まって、市内中学校の運動部、特に団体競技においては、部員不足により単独チームとして大会に参加できない学校が増加しています。

全国的に急激な少子化が進む中、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実するため、これまで学校内で運営されてきた活動を広く地域に開き、地域全体で支えていく取組が進められています。

第2節 国・県の動向

1 国の動向

令和4年3月、国は令和4年度から令和8年度までを計画期間とした第3期スポーツ基本計画を策定しました。この計画は、第2期スポーツ基本計画を踏襲し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のスポーツ・レガシーを継承・発展させる重点施策を行うとともに、①スポーツを「つくる／はぐくむ」、②スポーツで「あつまり、ともに、つながる」、③スポーツに「誰もがアクセスできる」の新たな3つの視点を踏まえ、5年間に総合的かつ計画的に12の施策に取り組むことを定めています。

令和7年7月には第3期スポーツ基本計画の中間評価がなされ、第4期スポーツ基本計画を検討するに当たり重要な観点として、①多様な主体の参画・共生社会の実現、②スポーツの推進のための環境の整備、③スポーツを通じた地方創生・経済の活性化、④全てのアスリートが自らの持つ可能性を発揮することができる環境の実現、⑤スポーツインテグリティの確保が挙げられています。

2 県の動向

令和3年2月、栃木県は令和3年度から令和7年度までを計画期間とした栃木県スポーツ推進計画2025を策定し、「スポーツを通じて夢や感動を共有しスポーツで人生を豊かにする“とちぎ”の実現」を基本理念に各種施策に取り組んできました。

令和8年3月には、これまでの施策の成果やスポーツを取り巻く状況の変化等を踏まえ、令和8年度から令和12年度までを計画期間とした栃木県スポーツ推進計画2030が策定されました。この計画では、「誰もがスポーツの価値を享受することのできる“とちぎ、づくり」を基本理念に、①誰もが楽しめるスポーツ機会の充実、②スポーツ活動環境の整備と利活用、③持続可能な競技力の向上、④スポーツを活用した地域活性化を施策の柱とし、16の基本施策を行うことを定めています。

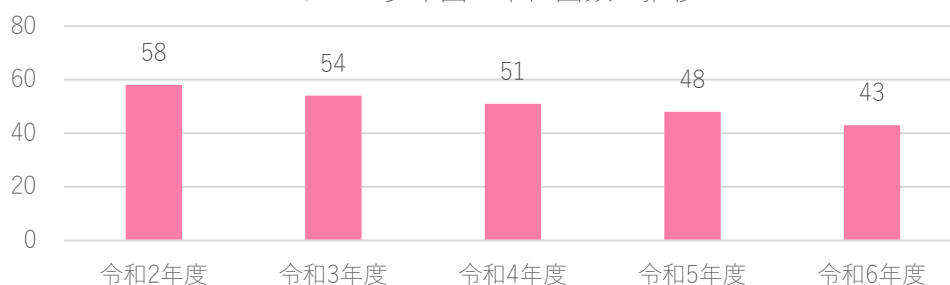
第3節 スポーツに関する市の現状

1 スポーツ関係団体の状況

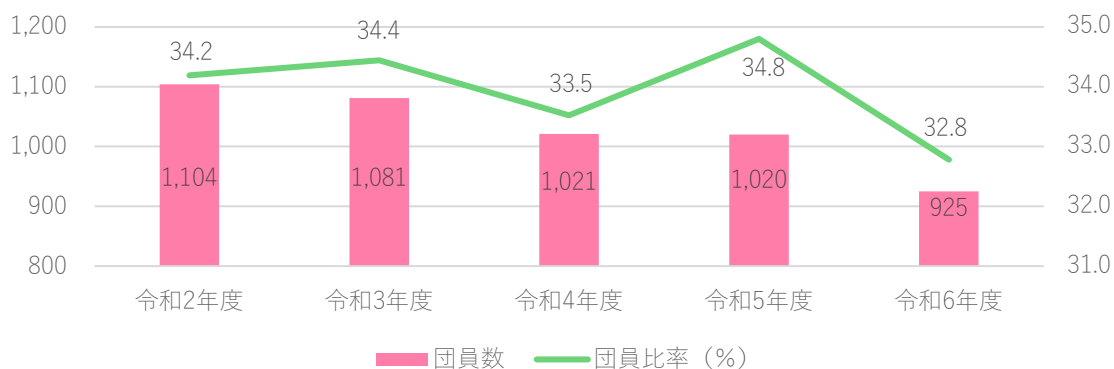
(1) スポーツ少年団の単位団数・団員数の推移

スポーツ少年団の単位団数は、令和2年度には58団体ありましたが、令和6年度には43団体に減少しています。団員数については、令和2年度の1,104人から令和6年度には925人に減少しています。市内の全児童数に対するスポーツ少年団員の割合（団員比率）も減少傾向にあります。

スポーツ少年団の単位団数の推移



スポーツ少年団の団員数・団員比率の推移



(2) スポーツ少年団の登録状況

令和6年度のスポーツ少年団の競技別の競技別登録状況は次のとおりです。

種目	団数	団員数	指導者数	種目	団数	団員数	指導者数
軟式野球	4	83	13	柔道	1	11	2
サッカー	6	142	12	バドミントン	1	16	3
剣道	6	115	13	ソフトテニス	1	31	2
バスケットボール	5	75	17	体操	1	63	5
ホッケー	6	99	19	陸上競技	2	88	4
空手道	2	31	5	硬式テニス	1	19	2
アイスホッケー	3	79	6	複合型	1	37	7
バレーボール	3	36	7	合計	43	925	117

(3) 総合型地域スポーツクラブの設置状況

市内には4つの総合型地域スポーツクラブがあり、今市地区では「スポーツクラブ YOU GO!」が、豊岡地区では「豊岡スポーツクラブ」が、大沢地区では「特定非営利活動法人SCおおさわ」が、日光地域では「みんなで楽しむスポーツクラブ」が活動しています。

クラブ名	スポーツクラブ YOU GO!	豊岡スポーツクラブ	特定非営利法人 SCおおさわ	みんなで楽しむスポーツクラブ
主な活動内容	わくわくスポーツ教室、ユニカール、スポーツ吹き矢、グラウンドゴルフ、バドミントン、卓球、ショートテニス、ヨガ、バレーボール、ランニングクラブ	ショートテニス、スポーツ吹き矢、ユニカール、バドミントン、ラージボール卓球、テニス(硬式)、やさしいヨガ、健康体操・体幹ストレッチ、健康マージャン、体力測定・健康相談	子どもスポーツ教室、健康ヨガ、ゴルフ、グラウンドゴルフ、ラージボール卓球、ユニカール、ショートテニス、ポッチャ教室、普通救命講習会	子どもスポーツ教室、ジュニアスポーツ教室、ボールエクササイズ、フラダンス、カーリング教室、シニア健康教室、子どもスケート教室、バレーボール

2 スポーツ施設の状況

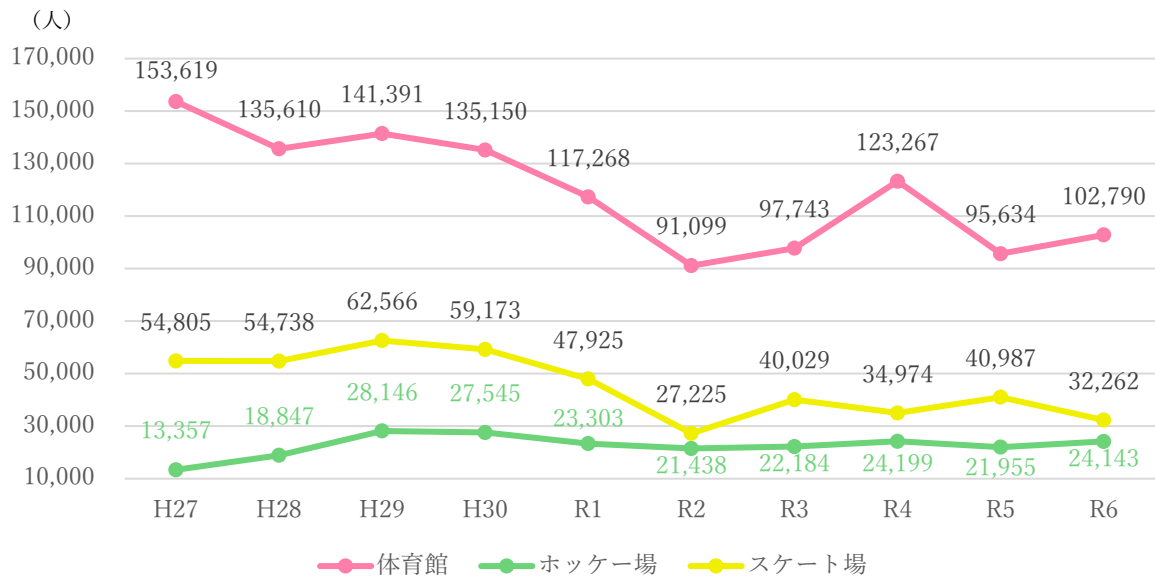
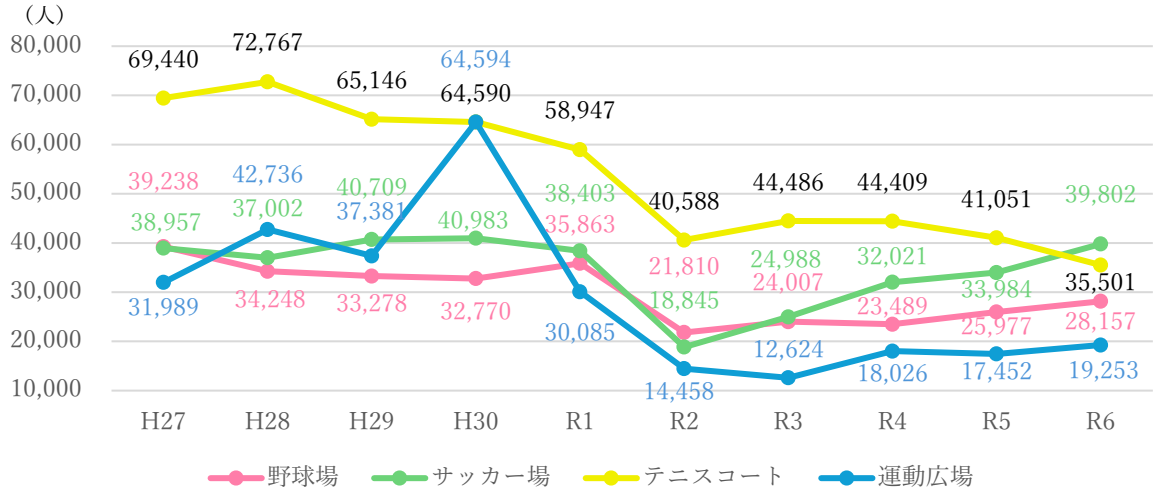
(1) スポーツ施設の設置状況

令和7年4月現在の市のスポーツ施設は、次の表のとおりであり、多くの施設が建設から年数が経過している状況です。

地域	施設名	整備年度	施設区分
今市地域	今市運動公園	昭和53	野球場、サッカー場、運動広場、体育センター
	丸山公園	昭和55	野球場、サッカー場（人工芝）、テニスコート、運動広場、屋外プール、スケートボード場
	大谷川グリーンパーク	平成2	サッカー場、グラウンドゴルフ場
	落合運動公園	昭和56	野球場、ゲートボール場、テニスコート、体育館
	豊岡運動公園	昭和40	野球場、ゲートボール場、テニスコート、体育館
	塩野室運動公園	平成10	野球場兼サッカー場、ゲートボール場、テニスコート
	大沢体育館	平成21	体育館、トレーニング室
	日光市ホッケー場	平成23	ホッケー場（人工芝）
日光地域	日光運動公園	平成5	野球場、スポーツ広場（トラック、野球、サッカー）、テニスコート、ゴルフ場
	日光体育館	昭和54	体育館、柔道場
	清滝体育館	昭和59	体育館
	細尾ドームリンク	平成7	アイスホッケーリンク
	霧降スケートセンター	平成10	400m屋外スケートリンク
藤原地域	藤原運動公園	昭和52	多目的広場（野球、サッカー、その他）、テニスコート
	藤原運動場	平成4	多目的広場（野球）、ゲートボール場
	下原運動場	昭和45	野球場、弓道場（屋外）
足尾地域	足尾中央グラウンド	昭和54	野球場、ゲートボール場
	足尾向原テニスコート	平成5	テニスコート
	足尾市民センター	昭和52	体育室
栗山地域	栗山運動場	昭和62	多目的広場（陸上、サッカー）
	湯西川体験農業交流センター	昭和61	体育館
	西川運動場	平成24	サッカー（人工芝）
	栗山体育館	平成12	体育館

(2) スポーツ施設の利用状況

市のスポーツ施設は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用者数が大きく減少しました。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した後、ほとんどの施設において、感染拡大前の利用者数に回復していません。



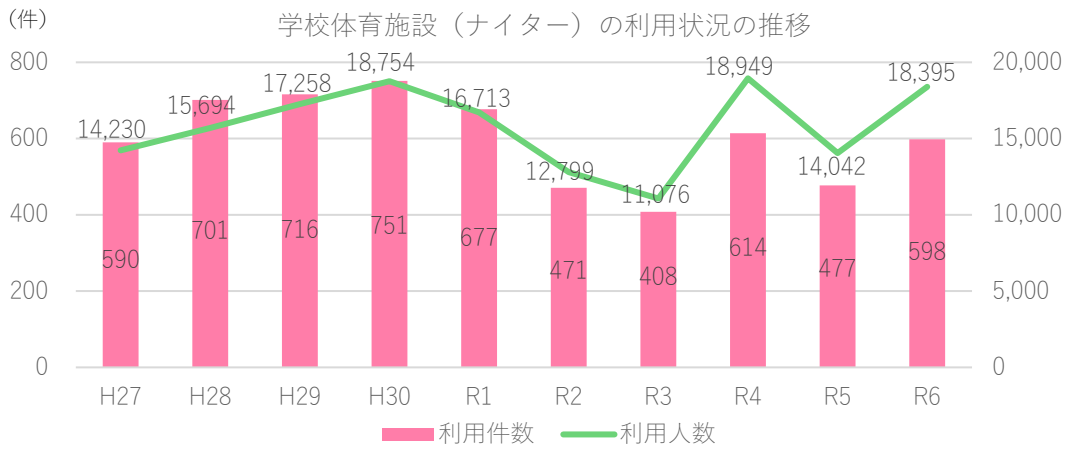
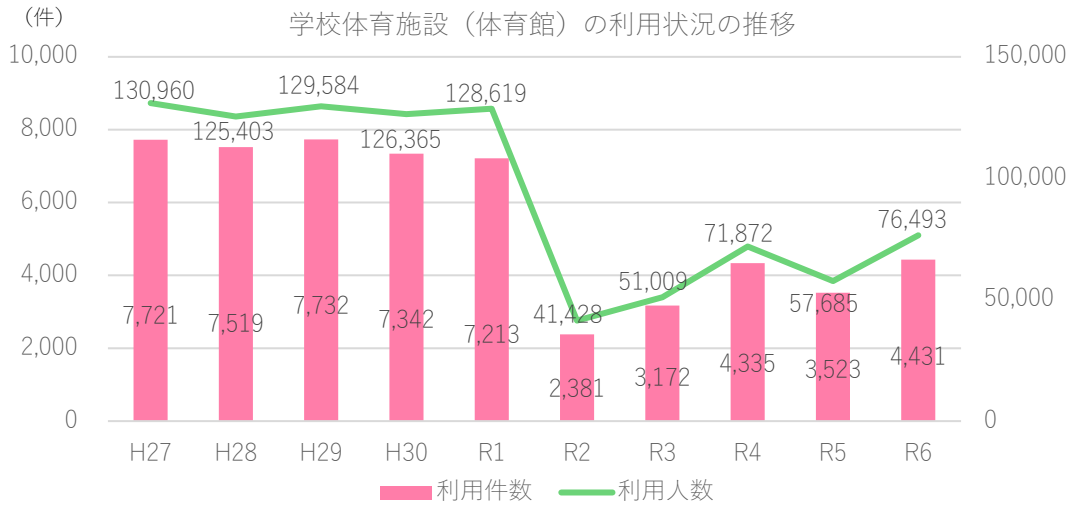
大沢体育館



西川運動場

(3) 学校施設開放事業の利用状況

市のスポーツ施設の利用状況と同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用者数が大きく減少し、特に体育館の利用者数はいまだ回復していません。



3 スポーツに関するアンケートの結果

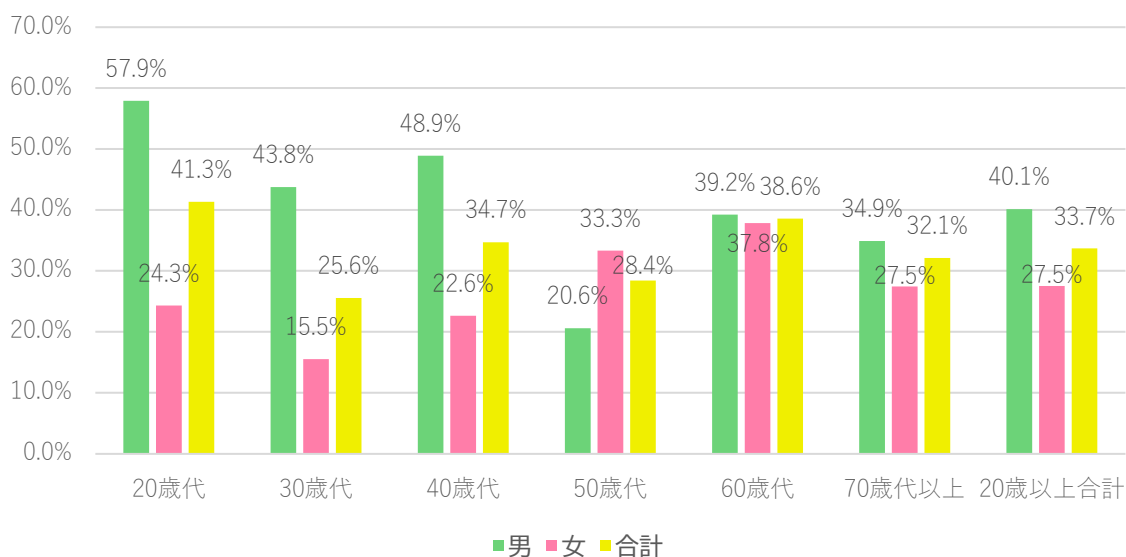
本計画を策定するに当たり、市民のスポーツに対する意識やニーズを把握するとともに、スポーツを推進するための施策の基礎資料とするため、次のとおりアンケートを行いました。

調査対象	18歳以上の市民（無作為抽出）
対象者数	2,500人
調査期間	令和6年12月27日（アンケート発送）～令和7年1月31日
調査方法	60歳未満：WEB、60歳以上：郵送又はWEB
回答数	664件
回答率	26.56%

(1) スポーツの実施率

週1回以上スポーツを実施する人の割合は、33.7%でした。年代別では、30歳代が25.6%と最も低く、次いで50歳代が28.4%となっています。男女別では、男性が40.1%、女性が27.5%となっており、特に20歳代から40歳代までの女性の割合が低くなっています。

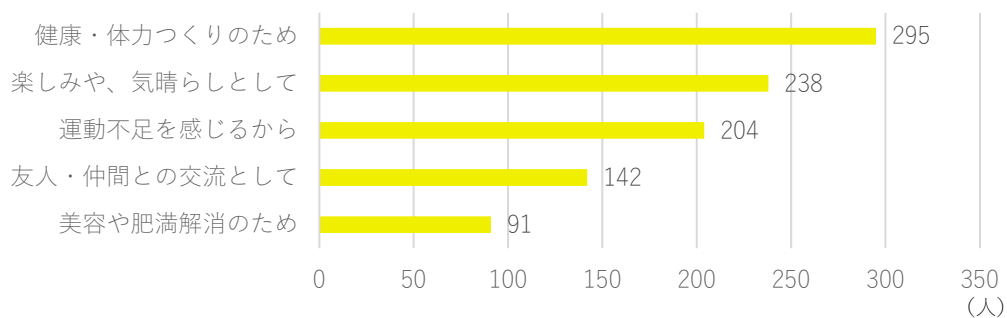
年代・男女別スポーツ実施率（週1日以上）



(2) スポーツや運動を行った理由

スポーツや運動を行った理由は、「健康・体力づくりのため」が最も多く、次いで「楽しみや、気晴らしとして」、「運動不足を感じるから」の順となりました。

スポーツや運動を行った理由上位5位

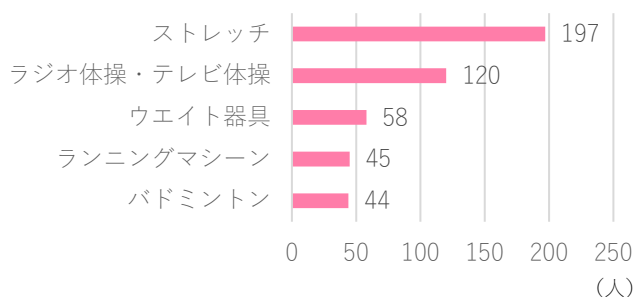


(3) 1年間に行ったスポーツ

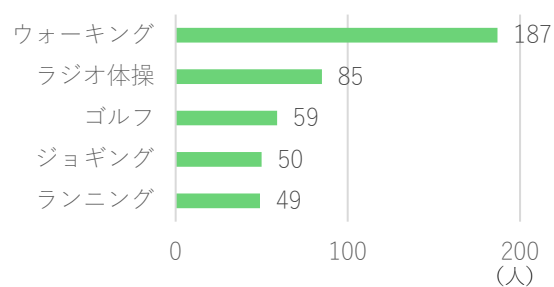
1年間に行った屋内スポーツは、ストレッチが最も多く、続いてラジオ体操・テレビ体操、ウエイト器具、ランニングマシン、バドミントンの順となりました。

1年間に行った屋外スポーツは、ウォーキングが最も多く、続いてラジオ体操、ゴルフ、ジョギング、ランニングの順となりました。

1年間に行った屋内スポーツ上位5位



1年間に行った屋外スポーツ上位5位

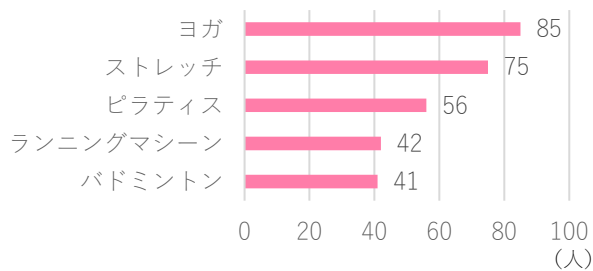


(4) 今後行ってみたいスポーツ

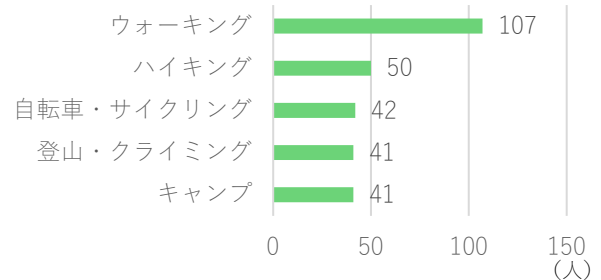
今後行ってみたい屋内スポーツは、ヨガが最も多く、続いてストレッチ、ピラティス、ランニングマシン、バドミントンの順となりました。

今後行ってみたい屋外スポーツは、ウォーキングが最も多く、続いてハイキング、自転車・サイクリング、登山・クライミング、キャンプの順となりました。

今後行ってみたい屋内スポーツ上位5位



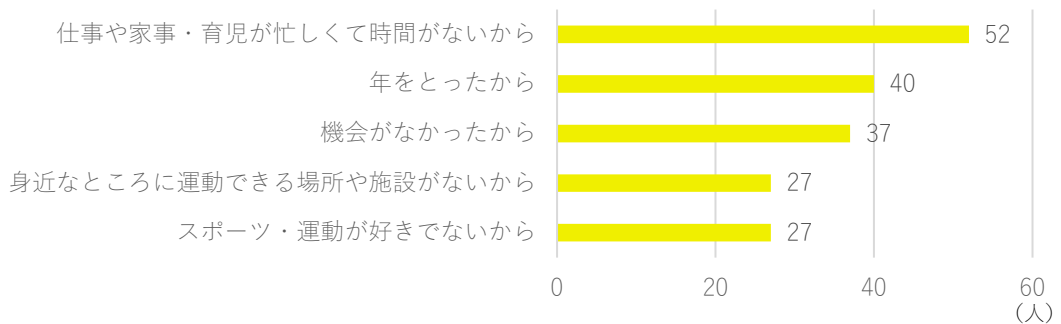
今後行ってみたい屋外スポーツ上位5位



(5) スポーツや運動をしなかった理由

スポーツや運動をしなかったと回答した148人を対象にその理由を質問したところ、「仕事や家事・育児が忙しくて時間がないから」が最も多く、続いて「年をとったから」、「機会がなかったから」の順となりました。

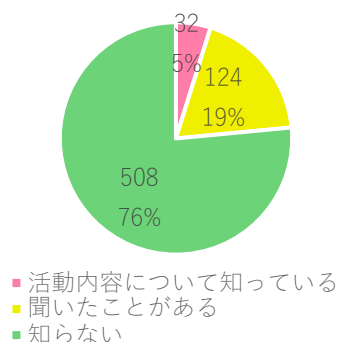
スポーツをしなかった主な理由



(6) 総合型地域スポーツクラブの認知度

総合型地域スポーツクラブの認知度については、「知らない」と回答した市民が76.5%、「聞いたことがある」が18.7%、「活動内容について知っている」が4.8%でした。

総合型地域スポーツクラブの認知度

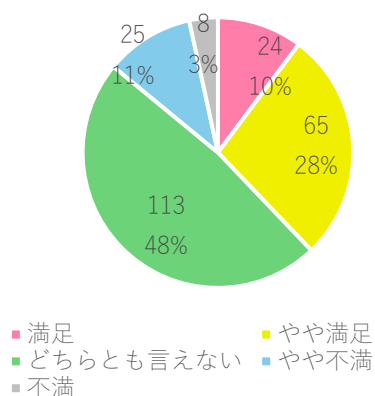


(7) スポーツ施設の満足度と施設への要望

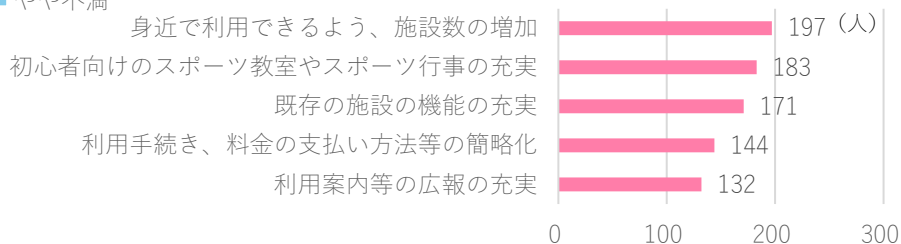
スポーツ施設の満足度は、「満足」と「やや満足」が38%となっていますが、「やや不満」と「不満」と評価する市民も14%いる状況です。

スポーツ施設に対する主な要望は、「身近で利用できるよう、施設数の増加」が最も多く、「初心者向けのスポーツ教室やスポーツ行事の充実」、「既存の施設の機能の充実」が続いています。

市有スポーツ施設の満足度

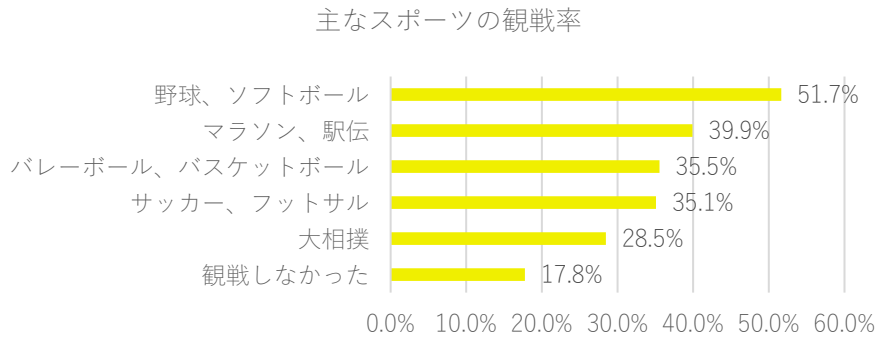


市有スポーツ施設に対する主な要望



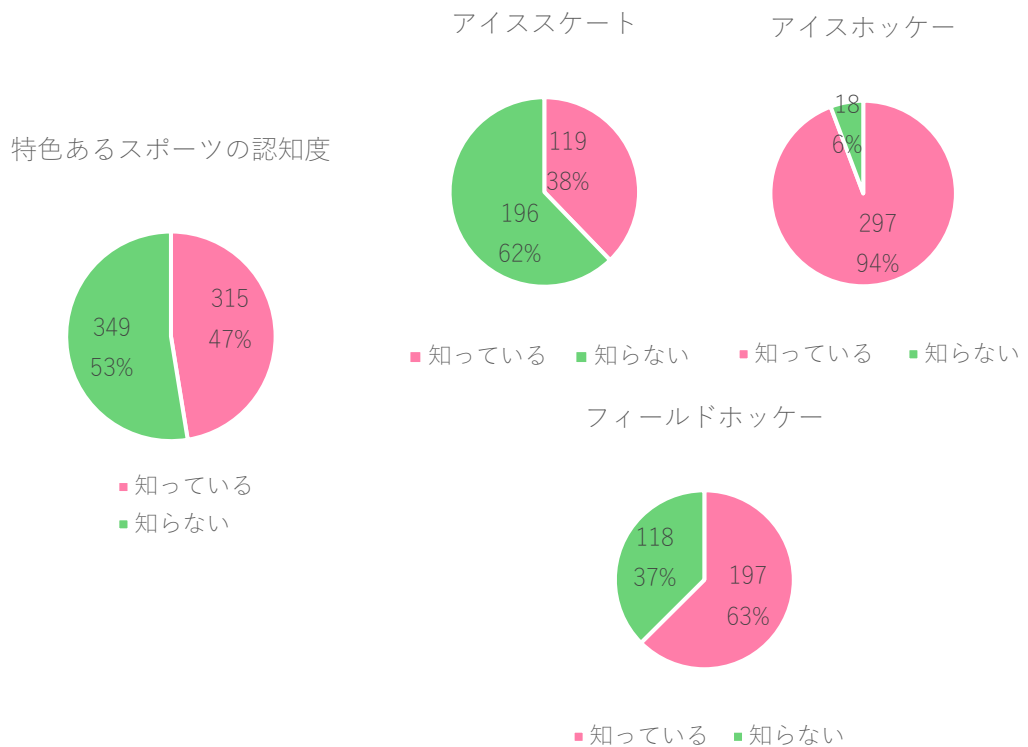
(8) スポーツの観戦

この1年間に観戦したスポーツは、「野球、ソフトボール」が51.7%で最も多く、続いて「マラソン、駅伝」、「バレーボール、バスケットボール」、「サッカー、フットサル」、「大相撲」となりました。観戦しなかったと回答した市民の割合は、17.8%でした。



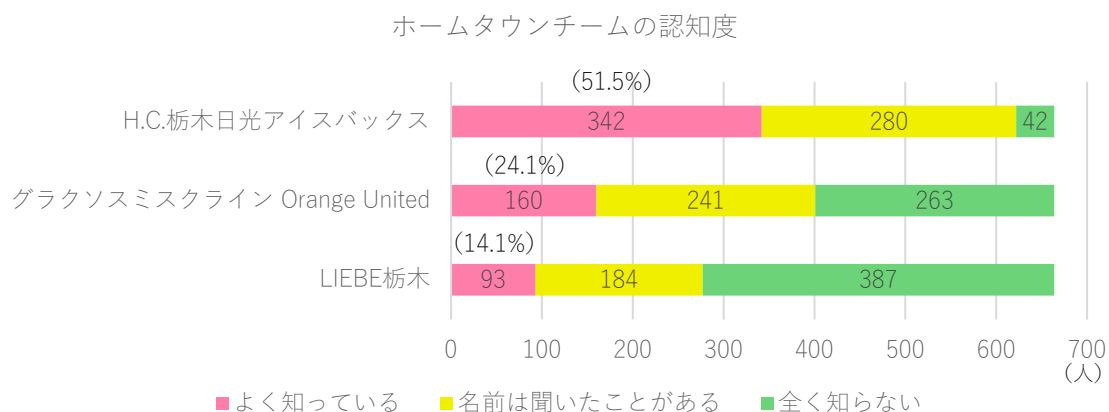
(9) 特色あるスポーツの認知度

日光市の特色あるスポーツであるホッケー及びスケート競技について知っている市民は、47%でした。「知っている」と回答した市民のうち、アイススケートを知っている市民は38%、アイスホッケーは94%、フィールドホッケーは63%でした。



(10) ホームタウンチームの認知度

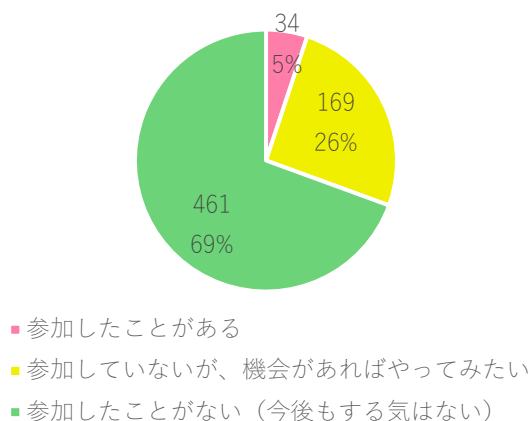
市内を中心に活動するホームタウンチームの認知度について、アンケートにおいて「よく知っている」、「名前は聞いたことがある」、「全く知らない」の3つの選択肢から選んでもらいました。「よく知っている」と答えた市民の比率は、H.C. 栃木日光アイスバックス（アイスホッケー）が51.5%、グラクソスミスクリライン Orange United（女子フィールドホッケー）が24.1%、LIEBE 栃木（男子フィールドホッケー）が14.1%となりました。



(12) スポーツボランティアの参加経験

イベントの運営支援などのスポーツに関するボランティアの参加経験については、「参加したことがない（今後もする気はない）」と回答した市民が69%と最も多く、次いで「参加していないが、機会があればやってみたい」が26%、「参加したことがある」が5%でした。

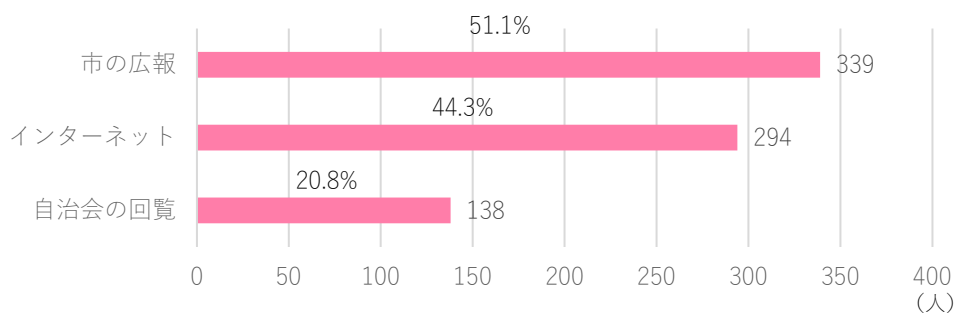
スポーツボランティアの参加経験



(1 3) スポーツに関する情報の取得媒体

スポーツや運動をしようとする時のイベント情報や施設等の情報の取得媒体については、「市の広報」と答えた市民が51.1%で最も多く、次いで「インターネット」が44.3%、「自治会の回覧」が20.8%でした。

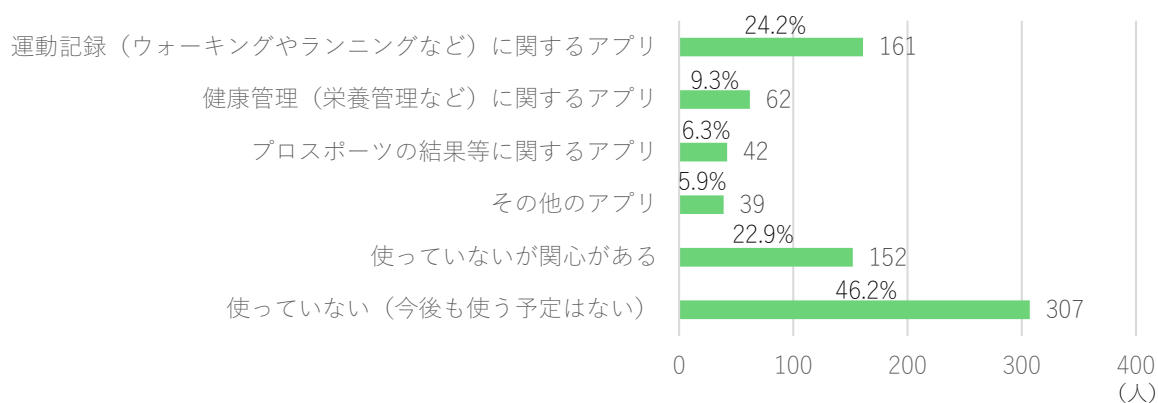
スポーツに関する情報の主な取得媒体



(1 4) スポーツや運動に関するアプリの利用状況

スポーツや運動に関するアプリの利用状況は、運動記録（ウォーキングやランニングなど）に関するアプリが24.2%、健康管理（栄養管理など）に関するアプリが9.3%、プロスポーツの結果等に関するアプリが6.3%でした。一方で「使っていないが関心がある」と「使っていない（今後も使う予定はない）」と回答した市民は、合わせて69.1%となりました。

スポーツや運動に関するアプリの利用状況



第4節 第1次計画の評価

1 基本目標の達成状況

週1回以上スポーツを実施する成人の割合（スポーツ実施率）

基準値 (平成27年度)	目標値 (令和7年度)	実績 (令和6年度)
45.7%	65%	33.7%

第1次計画では、週1回以上スポーツを実施する成人の割合を基本目標とし、令和7年度の目標値を65%としました。令和6年度の実績は33.7%となり、目標値を大きく下回る結果となりました。この数値は第1次計画策定時（平成27年度）の基準値45.7%よりも減少しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響がうかがわれます。国の令和6年度スポーツの実施状況等に関する世論調査による20歳以上の週1日以上以上の運動・スポーツ実施率は52.5%となっており、全国平均を大きく下回っています。

2 数値目標の達成状況

基本施策ごとに5つの指標に数値目標を設け、各種の施策に取り組んできました。その達成状況は、次のとおりです。

指標	基準値	目標値 (令和7年度)	実績 (令和6年度)	目標の 達成状況
総合型地域 スポーツクラブ 会員の確保	320人 (H26)	500人	319人	未達成
外部指導者派遣 人数	5人 (H27)	12人	21人	達成
ホームタウン チームの認知度	30.6% (R2)	40%	29.9%	未達成
スポーツ施設 年間利用者数	492,284人 (H26)	514,000人	357,152人	未達成
学校施設開放事 業年間利用者数	144,333人 (H26)	150,000人	136,333人	未達成

※ 実績（令和6年度）における部活動の「外部指導者派遣人数」については、部活動指導員と部活動等補助員の合計数としています。

第5節 市の課題

第3節及び第4節を踏まえ、次のとおり課題を整理しました。

1 スポーツ機会における課題

(1) 働く世代のスポーツ習慣

働く世代は、他の世代に比べてスポーツ活動の頻度が少ないことから、スポーツに触れる機会を増やし、スポーツ習慣を定着させていく必要があります。

(2) 女性のスポーツ機会

女性のスポーツ活動の頻度が少ないことから、女性にとって身近で気軽にできるスポーツの機会や情報を提供していく必要があります。

(3) ライフステージに応じたスポーツ機会

健康寿命の延伸に伴い、年齢を重ねても健康を維持することができるよう、ライフステージに応じたスポーツの機会を提供していく必要があります。

2 スポーツ活動環境における課題

(1) 地域のスポーツ活動環境

誰もが身近な地域でスポーツに親しむことが求められていることから、総合型地域スポーツクラブをはじめとした地域のスポーツ関係団体の活動を支援していく必要があります。

(2) スポーツ施設の管理運営

老朽化した施設も多く、維持管理費用も多額となっていることから、利用者が安全にスポーツに取り組めるよう、施設を効率的かつ適切に維持管理していく必要があります。

3 スポーツを活用した地域振興における課題

(1) スポーツによる地域交流

スポーツを通じた地域交流などスポーツが市民生活に寄与する価値が求められていることから、市民や市外の方がさまざまな形でスポーツに関わる機会を提供していく必要があります。

(2) 特色あるスポーツ

日光市には地域に根差した特色あるスポーツがあることから、ホームタウンチームとの連携を深め、特色あるスポーツを生かした事業を展開していく必要があります。

第3章 計画の基本理念

第1節 基本理念

誰もがいつまでも身近な地域でスポーツに親しめるまち日光

日光市は、市民憲章の一つに「スポーツに親しみ、心身ともに健康で元気なまちをつくれます。」を掲げ、市民の誰もがスポーツに親しむことで、活力あるまちづくりを目指してきました。また、第3次日光市総合計画前期基本計画においても「いつまでも身近な地域でスポーツに親しめる環境づくり」を施策目標としています。

その一方、第1次計画では、スポーツの力を享受した活力あるまちづくりの実現を目指して「スポーツの力で スポーツで未来へ ～“だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも” スポーツに親しみ、スポーツの力で未来を創造するまち～」を基本理念としました。

本計画では、市民憲章や第3次日光市総合計画と整合を図るとともに、第1次計画の基本理念の趣旨を踏まえ、「誰もがいつまでも身近な地域でスポーツに親しめるまち日光」を基本理念とします。

第2節 基本目標

第1次計画では、週1回以上スポーツを実施する成人の割合を基本目標とし、国の目標値を踏まえて令和7年度の目標値を65%としましたが、令和6年度の現況は33.7%でした。この数値は、令和6年度の全国平均値（令和6年度スポーツの実施状況等に関する世論調査による20歳以上の週1日以上運動・スポーツ実施率）52.5%よりも低い数値となりました。

しかし、日頃からスポーツに親しむ習慣を身に付けることは、健康で活力に満ちた生活を送るために重要であることから、本計画においても第1次計画の基本目標である65%を目指します。

基本目標 20歳以上のスポーツ実施率（週1回以上）

基準値（令和6年度）	目標（令和17年度）
33.7%	65%

第4章 計画の施策体系

3つの基本施策と基本施策ごとにいくつかの施策を設定し、22の具体的な取組を行っていきます。

基本理念	基本目標	基本施策	施策	取組名
誰もがいつまでも身近な地域でスポーツに親しめるまち日光	20歳以上のスポーツ実施率（週1回以上）65%	スポーツ機会の充実	幅広いスポーツ機会の充実	各種大会・イベントの開催
				ニュースポーツの普及
				競技意欲の向上
			子どものスポーツ機会の充実	子どもの体力向上
				部活動の地域連携
				子どものスポーツの質の向上
				特色あるスポーツ機会の提供
			働く世代のスポーツ機会の充実	運動・スポーツの習慣化の促進
				女性の運動・スポーツ機会の充実
				地域のスポーツクラブとの連携促進
			生涯続けられるスポーツ機会の充実	シニア世代の健康増進
				障がい者のスポーツ参加の促進
		スポーツ活動環境の充実	スポーツ活動の体制整備	ニーズに応じた実施体制の整備
				総合型地域スポーツクラブの支援
				スポーツ少年団の支援
				部活動の地域展開
			スポーツ施設的环境整備	スポーツ施設の適切な維持管理
				スポーツ施設の効率的な運営
		スポーツを活用した地域振興	スポーツによる観光振興と地域活性化	スポーツツーリズムの推進
				全国大会・合宿の誘致推進
			特色あるスポーツの推進	ホームタウンチームとの連携

第5章 施策における取組内容

第1節 スポーツ機会の充実

健康で明るく活力に満ちた生活を長く続けるためには、日頃からスポーツに親しむ習慣を身に付けることが重要です。子どものころからスポーツの楽しさを学び、スポーツに親しめるような土台づくりや、いつでもスポーツが身近な場所で気軽に行える環境づくりが必要です。それに加えて、就職や結婚、子どもの誕生など個々の暮らしの変化によってスポーツの習慣が途切れることのないよう、年齢やライフステージにかかわらずスポーツに親しめる機会を充実させていく必要があります。

1 幅広いスポーツ機会の充実

競技スポーツから日常生活で気軽に行えるスポーツまで、スポーツには技能や世代ごとの多様なニーズがあります。日々練習に励むアスリートを対象とした競技別大会をはじめ、誰もが気軽に行えるニュースポーツのイベントなど、幅広いニーズに応じたスポーツ機会を提供していきます。

取組名	取組内容	主な事業
各種大会・イベントの開催	市スポーツ協会等が行う競技別大会の開催を支援するとともに、各種のスポーツイベントを開催し、スポーツに触れる機会を提供します。	競技別市民スポーツ大会、スポーツイベント（NIKKO RUN など）の開催
ニュースポーツの普及	ボッチャなどの幅広い世代が気軽を楽しむことができるニュースポーツの普及を図ります。	ニュースポーツフェスティバル、ボッチャ大会の開催 ニュースポーツに関する講習会等の実施
競技意欲の向上	国際大会や全国レベルの国内大会に出場する団体や個人を顕彰し、選手の競技意欲の向上を図ります。	スポーツ大会出場選手等激励金



【NIKKO RUN 概要】

令和6(2024)年度から開催
2 km、5 km、10 kmコースを設定
毎年6月上旬頃に開催予定

2 子どものスポーツ機会の充実

学校において体力を向上させるだけでなく、子どものころからスポーツに親しむ習慣を定着させるために、スポーツの楽しさや、スポーツを通して目標を達成する喜びなどを児童生徒が経験できる機会を提供していきます。

取組名	取組内容	主な事業
子どもの体力向上	学校教育においてスポーツの楽しさや魅力を伝えるとともに、新体力テストの結果を活用し、児童生徒の個性に応じた体力向上を図ります。	新体力テスト、学校教育における体育授業の充実
部活動の地域連携	地域人材等を活用し、さまざまな競技の部活動に対してより専門的な指導を行い、部活動の地域連携を図ります。	部活動指導員等派遣事業
子どものスポーツの質の向上	市スポーツ協会と連携し、スポーツ少年団等で活動する子どもの競技力や安全性の向上を図ります。	ジュニアアスリート育成事業
特色あるスポーツ機会の提供	市内の子どもに対して特色あるスポーツであるホッケーやスケート競技に触れる機会を提供します。	市内小中学生へのスケートリンク施設利用券配付、ホッケー・スケート教室の開催



ホッケー体験会

3 働く世代のスポーツ機会の充実

仕事や育児などスポーツから離れがちな働く世代を対象に、運動・スポーツの習慣化の促進を図るため、ライフスタイルに応じたスポーツ機会を提供していきます。加えて、スポーツ実施率が低い傾向にある女性が気軽に取り組めるよう、スポーツに関する講座等を開催していきます。

取組名	取組内容	主な事業
運動・スポーツの習慣化の促進	市民の積極的な健康づくりや体力づくりを支援するほか、医療機関、総合型地域スポーツクラブ等と連携した事業を実施するなど、市民の運動・スポーツの習慣化を促進します。	健康マイレージ事業、体力測定 運動・スポーツ習慣化促進事業
女性の運動・スポーツ機会の充実	女性が気軽に行える運動やニーズの高いスポーツの講座等を開催し、女性が運動・スポーツに参加できる機会を創出します。	公民館におけるヨガ・バレトン教室、運動・スポーツ習慣化促進事業
地域のスポーツクラブとの連携促進	総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域のスポーツクラブとの連携により、主に働く世代を対象としたスポーツ活動の充実を図ります。	地域スポーツ活動推進事業

数値目標 1 運動・スポーツ習慣化促進事業の実施団体数

基準値（令和6年度）	目標（令和17年度）
1 団体	9 団体

数値目標 2 20歳以上の女性のスポーツ実施率（週1回以上）

基準値（令和6年度）	目標（令和17年度）
27.5%	60%



運動・スポーツ習慣化促進事業 「にこそぽ」

4 生涯続けられるスポーツ機会の充実

年齢を重ねても健康的な生活が送れるよう、ニュースポーツの普及や健康を長く維持するための施策に取り組むとともに、高齢者や障がい者のスポーツ大会への参加を支援するなど、生涯続けられるスポーツ機会を提供していきます。

取組名	取組内容	主な事業
シニア世代の健康増進	市スポーツ協会等と連携してシニア世代のニーズに即した運動・スポーツ活動を支援するとともに、各種教室による健康づくりの機会を提供します。	地域スポーツ活動推進事業 健康教室、介護予防事業、 介護予防・フレイル予防教室
障がい者のスポーツ参加の促進	障がい者がスポーツ大会に参加する機会を支援し、障がい者のスポーツ参加を促進します。	障がい者スポーツ交流会開催事業、障がい者スポーツ大会等出場者激励金等



ニュースポーツフェスティバル

第2節 スポーツ活動環境の充実

誰もが身近な場所で気軽にスポーツを行うためには、スポーツを行う環境の充実が不可欠です。地域で長くスポーツに親しめる環境づくりに向けて、地域のスポーツ関係団体の活動を支援するとともに、施設の効率的な管理運営を行っていく必要があります。

1 スポーツ活動の体制整備

スポーツに関する地域のニーズを把握するとともに、地域のスポーツの場となる総合型地域スポーツクラブ、子どもたちに指導を行うスポーツ少年団などの実施主体が充実し、その役割を十分に発揮できる環境づくりを進めていきます。

取組名	取組内容	主な事業
ニーズに応じた実施体制の整備	各地域においてスポーツに関するニーズを把握し、地域のスポーツクラブ等とニーズに応じたスポーツ活動の実施体制を整備します。	地域へのニーズ調査、関係団体との調整
総合型地域スポーツクラブの支援	総合型地域スポーツクラブの設立を支援するとともに、スポーツ施設の運営を委託するなど活動基盤の支援を行います。	総合型地域スポーツクラブ育成事業補助金、総合型地域スポーツクラブへのスポーツ施設運営業務委託
スポーツ少年団の支援	スポーツ少年団の地域指導者を対象とした研修を実施し、指導者の資質の向上を図ります。	スポーツ少年団地域指導者研修
部活動の地域展開	部活動の地域展開の受け皿となる地域のスポーツクラブの設立を支援するとともに、指導者の確保と資質の向上を図ります。	部活動の地域展開等

数値目標 3 総合型地域スポーツクラブ会員数

基準値（令和6年度）	目標（令和17年度）
319人	400人

2 スポーツ施設の環境整備

設置から長期間が経過し老朽化した施設も多いことから、スポーツ施設を安心して利用できるよう市民のニーズを踏まえた適切な維持管理や効率的な運営に引き続き取り組んでいきます。なお、将来的な施設のあり方については、日光市公共施設マネジメント計画実行計画に基づき、廃止や集約化についても検討していきます。

取組名	取組内容	主な事業
スポーツ施設の適切な維持管理	利用者が安全にスポーツに取り組めるよう、施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、スポーツ施設の長寿命化を図ります。	計画的なスポーツ施設・設備の整備等
スポーツ施設の効率的な運営	太陽光発電の導入等による節電やネーミングライツの拡大に取り組むほか、デジタル技術を活用した効率的なスポーツ施設の運営を行います。	社会体育施設照明 LED 化 ESCO 事業、ネーミングライツ事業
学校体育施設の有効活用	小中学校の体育施設を開放することにより、身近にスポーツ活動ができる環境づくりを促進します。	学校開放事業

数値目標 4 スポーツ施設年間利用者数・1人当たり1年間利用回数

基準値（令和6年度）	目標（令和17年度）
357,194人	344,000人
9.3回	1.2回

数値目標 5 学校施設開放事業年間利用者数・1人当たり1年間利用回数

基準値（令和6年度）	目標（令和17年度）
135,881人	115,000人
3.5回	4回

※ 数値目標4及び5において、基準値（令和6年度）の1人当たり1年間利用回数は、年間利用者数を令和6年の15歳から64歳までの人口38,394人（推定）で除して算出した。

目標（令和17年度）の年間利用者数は、令和17年の15歳から64歳までの推計人口28,657人に1人当たり1年間利用回数の目標値を乗じて算出した。

第3節 スポーツを活用した地域振興

スポーツは、スポーツそのものが持つ価値に加えて、スポーツを通じた地域活性化や地域経済の発展など多様な価値を持っています。スポーツを「する」観点に加え、「みる」、「ささえる」、「つながる」などの多角的な観点から捉え、日光市の地域特性を生かしたスポーツツーリズムの推進や特色あるスポーツの魅力を引き出すことにより、スポーツによるまちづくりを進めていきます。

1 スポーツによる観光振興と地域活性化

世界遺産「日光の社寺」をはじめ、豊かな自然や温泉など魅力ある資源を生かしながら、全国大会や合宿、スポーツ観戦やスポーツボランティアなどで日光市を訪れる人を増やすことにより、地域の活性化を図ります。

取組名	取組内容	主な事業
スポーツツーリズムの推進	参加交流型のスポーツ大会やアウトドアスポーツ等のスポーツに触れる機会を市内外に向けて発信し、地域間交流を促進します。	地域の特性を生かしたスポーツ機会の提供
全国大会・合宿の誘致推進	各種スポーツの全国大会や合宿の誘致に努め、スポーツを通じた交流を通して地域の活性化を図ります。	全国大会・合宿の誘致推進

2 特色あるスポーツの推進

特色あるスポーツであるホッケー及びスケート競技については、市内に拠点を有するホームタウンチームや競技施設が複数あり、日光市の魅力の一つとなっています。ホームタウンチームと連携した事業を展開することにより、競技人口の拡大と競技力の向上を図るとともに、特色あるスポーツの魅力を高めていきます。

取組名	取組内容	主な事業
ホームタウンチームとの連携	本市に拠点を置くプロスポーツチーム等と連携し、スポーツ教室等を実施することで、特色あるスポーツの競技人口の拡大と競技力の向上を図ります。	アイススケート・アイスホッケー普及事業、ホッケー普及事業等

日光市に本拠地を置くトップチーム

●H. C. 栃木日光アイスバックス（男子アイスホッケーチーム）



大正14（1925）年、古河電気工業株式会社の日光電気精銅所内に創部したアイスホッケー部が前身。令和7（2025）年には、創設100周年の節目を迎え、多くの功績を誇るプロアイスホッケーチーム。

●L I E B E 栃木（男子ホッケーチーム）



平成27（2015）年、前身である栃木ホッケークラブのメンバーに県内出身の大学生を加えて結成。チーム名の「L I E B E」は、ドイツ語で「愛」を意味し、「ホッケーを愛する気持ち」と「栃木を愛する気持ち」という2つの愛を込めて命名。

●グラクソ・スミスクライン Orange United（女子ホッケーチーム）



昭和55（1980）年の「栃の葉国体」を契機に、栃木県ホッケー協会の依頼を受けた日本グラクソ薬品株式会社が昭和52（1977）年に選手を採用し、同社員と今市高校のOGで結成されたチームが前身。多くのオリンピック選手を輩出。

第6章 計画の推進

第1節 計画の推進体制

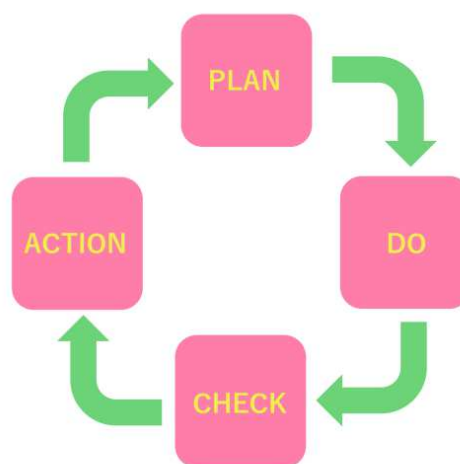
本計画の推進に当たっては、市民、地域、学校、スポーツ関係団体などと行政がそれぞれの役割を分担し、連携して取り組む必要があります。なお、中心的役割を担う市、スポーツ関係団体等に求められる役割は、次のとおりです。

関係団体	求められる役割
日光市・日光市教育委員会	<ul style="list-style-type: none">・本計画の目標達成に向け、関係団体等と調整を図りながら各種事業を実施する。・スポーツ関連団体への支援を行う。
日光市スポーツ協会	<ul style="list-style-type: none">・各種スポーツ大会やイベントを開催する。・地域のスポーツ活動の受け皿となる。
日光市スポーツ少年団	<ul style="list-style-type: none">・子どもたちのスポーツ活動の受け皿となる。・スポーツを通じた交流活動を行う。
日光市スポーツ推進委員協議会	<ul style="list-style-type: none">・スポーツの実技指導を行う。・各種スポーツイベントを開催する。
総合型地域スポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none">・市民の地域スポーツ活動の主体となる。・スポーツを通して、地域コミュニティの活性化を図る。
日光市レクリエーション協会	<ul style="list-style-type: none">・市民が誰でも参加できるレクリエーションやスポーツイベントを行う。
ホームタウンチーム	<ul style="list-style-type: none">・市と連携し、特色あるスポーツの競技人口の拡大と競技力の向上を図る。

第2節 計画の進捗管理

P D C Aサイクルを導入し、定期的実施状況を把握することにより、適切な進捗管理を図ります。

中間年度及び最終年度においては、アンケートを実施し、本計画に定める基本目標について施策の効果検証を行うとともに、計画の見直し、次期計画の策定等について、日光市スポーツ推進審議会に諮問します。



資料編

計画策定までの主な経過

期日	会議名称	内容
令和7年9月25日	部長会議	素案協議・調整
10月21日	教育委員会会議	原案決定・審議会へ 諮問
11月11日	議員全員協議会	原案報告
11月13日	令和7年度第1回日光市スポーツ推進 審議会	原案調整
12月5日～ 令和8年1月5日	パブリックコメント	原案への意見聴取
2月5日	令和7年度第2回日光市スポーツ推進 審議会	最終原案答申
2月20日	部長会議	最終原案調整
3月24日	議員全員協議会	最終原案報告
3月31日	教育委員会会議	決定

日光市スポーツ推進審議会委員名簿

令和8年3月現在

氏名	所属	備考
鈴木 亮一	日光市スポーツ協会	
吉原 幸子	日光市スポーツ協会	
北田 さおり	日光市スポーツ協会	副会長
柴田 学	日光市スポーツ推進委員協議会	
安田 里子	日光市スポーツ指導者協議会	
市澤 一彦	日光市スポーツ少年団本部	会長
大嶋 寿美	日光市校長会	
小野 夕里	(一社)日光市観光協会	
大橋 礼子	栃木県教育委員会事務局 上都賀教育事務所	
吉成 卓	公益財団法人栃木県スポーツ協会 今市青少年スポーツセンター	

《裏表紙使用写真（左から）》

男体山と中禅寺湖

ホッケー教室

アイスホッケー教室

NIKKO RUN

第2次日光市スポーツ推進計画

～スポーツに親しめるまちを目指して～

令和8（2026）年3月

編集・発行 日光市教育委員会事務局スポーツ振興課

〒321-1292 日光市今市本町1番地

TEL 0288-21-5183 FAX 0288-21-5185

